(ご参考:3/14)経済関係ニュースレター(在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦 人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信 するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と 記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、 情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個 人 をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、 <u>こちらの登録</u> フォームをご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報等ございました らお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なもの を本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月 1 回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest" を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動 などを発信しています。登録及び過去のアーカイブはこちらから。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) オンライン不動産レッドフィン社をロケット社が買収

3月10日、シアトル市を拠点とするオンライン不動産のレッドフィン社が、オンライン住宅ローン大手のロケット社へ売却されることが発表された。同取引により、包括的なオンライン不動産販売プラットフォームが構築され、米国の住宅販売と住宅ローン市場に大幅な変化が起きることが予想される。レッドフィン社は財務的に苦戦しており、2024年には1億6,500万ドルの損失を計上し、現在のところ、500人近い従業員の解雇を進めている。

(3/11付シアトルタイムズ記事)

(2) トランプ政権になり、カナダからワシントン州への訪問者が減少

2025年2月のカナダ人によるワシントン州への越境数は、前年同月と比較して30%近く減少した。同州のカナダとの国境付近の地元経済では、買い物客の40%を占めるカナダ人観光客が重要である。また、同地の観光業にも打撃が及び、ベリンハム市等のホテルの宿泊率は1月から2月の間に11%~14%減少した。これは、関税導入をはじめ、カナダに対するトランプ政権の否定的な発言や政策によりカナダ国内で高まる反米感情が原因である可能性が高い。シアトル観光局によると、2023年のカナダ人観光客によるシアトル地域への経済効果は5億5,600万ドルであった。また、カナダはワシントン州にとって最大の貿易相手国であり、同州からの輸入額は年間100億ドルに上る。(3/2付シアトルタイムズ記事)

(3) ワシントン州のグローバル経済にとって大きな打撃となる貿易戦争

トランプ大統領がカナダ、メキシコ及び中国からの輸入品に対する関税を復活させたことで、これらの主要貿易相手国からの報復措置が引き金となり、ワシントン州内の企業と消費者は貿易摩擦の再燃に直面している。 ワシントン州では、上記3か国からの輸出額が全輸出市場の 42%を占めており、トランプ政権が課す 10%~25%の関税は同州経済を脅かす。州内の農家や製造業者に加え、アマゾン社、ボーイング社、コストコ社といった大手雇用主は、コストの上昇やサプライチェーンの混乱を予想している。一方で、消費者にとっては、輸入品の価格上昇によるインフレが懸念される。ワシントン州の輸出は、依然としてパンデミック前の水準に戻っておらず、2014 年のピーク時を大幅に下回っているなか、アルミニウム、鉄鋼、農業及び自動車に対する追加関税をめぐる不確実性は、同州の経済回復と雇用の安定に対する懸念を更に悪化させている。(3/5 付シアトルタイムズ記事)

(4) ワシントン州中央部にヘリオン社が核融合発電所を建設予定

エバレット市に拠点を置く核融合企業へリオン社は、2028 年までにマイクロソフト社の データセンターに電力を供給するため、シェラン郡マラガ市に50メガワットの核融合発電 所を建設する予定である。正式な合意はまだ締結されていないものの、同計画では、エネル ギー業界の急速な変化を重視しているシェラン公共事業委員会 (PUD) から土地をリースすることになる。ヘリオン社は現在、エバレット市で最新の核融合プロトタイプの試験を行っており、マラガ市の建設予定地は今夏に着工する予定。 (3/6 付シアトルタイムズ記事)

(5) ワシントン州で連邦職員解雇による失業手当申請が増加

3月6日、ワシントン州雇用安定局が発表したデータによると、人員削減された連邦政府職員によるワシントン州内の失業手当申請件数は、昨年同期と比較して2倍に増加した。3月5日時点で、ワシントン州では今年に入ってから952人の連邦職員が失業手当の申請を行った。前年同期は472人であった。1月1日から2月13日までの期間、バイデン政権の終了とトランプ政権の最初の3週間を含む期間において、ワシントン州では1日当たり約10人の連邦職員が失業保険の申請を行っていたが、2月13日以降、同平均25人にまで急増している。トランプ政権は、各政府機関における連邦職員の解雇数に関して明確な数字を発表していない。(3/6付シアトルタイムズ記事)

(6) ワシントン州内における農地のソーラーファームへの転換

干ばつの深刻化、地下水の減少及び厳しい経済状況により、ワシントン州の一部で従来の農業の経営がますます困難になっているなか、太陽光発電事業に乗り出す農家が出てきている。ベントン郡のある農家は、再生可能エネルギー企業であるインナーゲックス社に約6,000 エーカーの土地を貸し出し、同州最大規模となるソーラーファームの建設を許可することで、安定した収入を確保しながらも、牧場経営を継続している。ベントン郡は、農地における大規模な太陽光及び風力発電計画に反対してきたものの、ワシントン州は同プロジェクトを承認しており、地元の懸念とワシントン州のクリーンエネルギー推進の間に緊張関係が生じている。(3/9 付シアトルタイムズ記事)

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2025 年 3 月 13 日トランプ米大統領就任後、経済状況悪化をほぼ半数が実感、世論調査2025 年 3 月 13 日米自動車部品工業会、鉄鋼・アルミ追加関税を受け懸念の声明を発表2025 年 3 月 13 日米 USTR の中国建造船の入港に対する追加料金案、パブコメ締め切り、海運各社は見直し要請

2025 年 3 月 12 日 <u>トランプ米政権、鉄鋼・アルミ 232 条関税の一律適用を開始、一部派</u> 生品の適用開始日は今後公表

2025 年 3 月 11 日 <u>米国際貿易委、関税法 332 条に基づく米国産コメの国際競争力の調査</u>報告書を公表

総領事館からのお知らせ

(1)【SIJP 主催】AI リサーチャーと語るエンジニアの行く末 ーエンジニアと AI の現在

と未来

米マイクロソフト社で活躍するシニアエンジニアの牛尾剛氏(『世界一流エンジニアの思考法』著者)と Principal AI Researcher の臼山直人氏が、AI の最前線について語ります。 テクノロジーの最前線で培われた貴重な知見を直接学べる貴重な機会です。

【日時】2025年3月29日(土) 12:00-14:30 ※11:30 開場予定

【会場】Kirkland Library Meeting Room (308 Kirkland Ave, Kirkland, WA 98033)

【参加費】無料

【募集人数】50名(募集人数より多くの参加希望があった場合は、立ち見になる可能性有)

【対象】一般、学生

【詳細と申込】こちらから

(2)【ワシントン州日米協会主催】対面式 個別相談ワークショップ

ビジネスコンサルタント、QuickBooks プロアドバイザー、マーケティングと日米間の輸出入に関するアドバイザーが個別に相談を受け付けます!

【日時】2025年3月21日(金):10:00~15:00

【場所】NVC Memorial Hall (1212 S King Street, Seattle WA98144)

【参加費】無料

【詳細と申込】こちらから

(3)【ワシントン州日米協会主催】無料タックスサポートクリニック(再掲)

Schedule Cの申告準備をサポートする無料グループ相談会です。Form 1040 や Schedule Cに関する質問、ターボタックスの使い方、申告準備サポートなどを提供。参加人数は1日10 名程度で、公認会計士がグループ形式で対応します。事前予約で会場案内やコードが案内されるため、予約を推奨。当日ドロップインは電話でご確認ください。電話: 206-374-0175

【日時】2025年3月19日(水):11:00~13:00→注意!この日だけ時間が異なります。

2025年3月26日(水):10:00~12:00

【場所】NVC Memorial Hall (1212 S King Street, Seattle WA98144)

【参加費】無料

【問合せ】smitsutomi@jassw.org

【詳細と申込】こちらから

(4)【SIJP 主催】英語で学ぶコンピュータ・サイエンス/CS in English Season7 第 3 回「Search & Sort Algorithm / サーチ&ソートアルゴリズム」(再掲)

トランプやコインを使って、楽しくサーチ&ソートアルゴリズムを英語で学びます! アメリカ・シアトルの Google 社や Amazon 社などの IT 企業で働いているエンジニアの方から学べる、大人気のイベントです。小中学生対象の無料のオンラインイベントで、世界各 地の参加者とともにワクワクする学びの時間を共有しましょう!

【日時】シアトル時間:2025 年 3 月 15 日 (土) 17:30-19:30 日本時間:2025 年 3 月 16 日 (日) 9:30-11:30 ※時差にご注意ください。

【対象】小・中学生

【参加方法】オンライン

【言語】英語と日本語(日本語でのサポートもあるので、英語がわからなくても大丈夫です)。 英語のレベルごとに分かれる少人数のグループワークでは、TA さんがやさしく教えてくれ ます初心者の方もぜひ挑戦してみてください!

【詳細と申込】こちらから

編集後記: I will be visiting Japan next week just in time for Sakura, and I am excited for my first trip back since before the pandemic. After reading many articles about overtourism in popular places like Kyoto, I am a little anxious about running into throngs of foreign tourists but then, I realized that I will be one of those tourists. Record numbers of tourist visits is a blessing for Japan's economy but comes at the price of sustainability and disruption of much-beloved cultural areas. For my part, I hope my Japanese ability and experience living in Japan will help show that at least some of the many foreign tourists visiting the country can co-exist in a respectful and mutually beneficial manner for society.

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等にあたっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援はできませんのであらかじめご了承願います。

(免責) 本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるい は 懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるい はその他 の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて) 当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法 に基づく在留届、帰国・転出 等の 届出をお願いしております。本届けでメールアドレス をご登録いただいた方に対し て、コロナ に関する情報や各種安全情報を領事メールにて お送りしているほか、緊急時の安否確認を 当館から行うためにも必要なものですので、是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレター をお送りしております。 今後、本メールが不要な方はその旨ご返信願います。

Consulate-General of Japan in Seattle 701 Pike Street, Suite 1000 Seattle, WA 98101